

令和7年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

都市整備部都市政策課

令和 7 年度事業と決算概要

都市整備部 都市政策課

■総合戦略事業 4,975,610 円

結婚に伴う新生活を支援したほか、働く世代に対して住宅取得費用の一部を補助し、定住人口の増加に取り組みました。

◆結婚新生活支援補助金	11 件	2,004,000 円
◆働く世代住宅取得支援補助金	7 件	2,900,000 円
◆事務費		71,610 円

■空家等対策事業 3,429,021 円

空家等の経年劣化や利用実態を確認するためパトロールを実施するとともに、老朽化した空家の除却費用等を補助し、地域の安全・安心の確保と住環境の維持及び向上を図りました。

◆空家等対策審議会委員報酬		64,000 円
◆空家パトロール業務委託料		279,200 円
◆老朽空家除却支援事業補助金	9 件	2,274,000 円
◆空家除却住宅用地特例補助金	6 件	663,400 円
◆事務費		148,421 円

■市単独事業 70,000 円

国土調査事業の推進に取り組みました。

◆事務費		70,000 円
------	--	----------

■地籍調査事業 11,718,216 円

土地の境界トラブルの未然防止や土地取引の円滑化及び課税の適正化を図るために地籍調査を実施し、窪田地区において一筆地測量、地積測定等を行い、また、家原地区において地籍図根三角測量を行いました。

◆測量等委託料		11,397,100 円
◆事務費		321,116 円

■建設一般事務事業 1,647,475 円

法定外公共物等の不法占拠に対する訴訟手続を弁護士に委託し、不法占拠の解消に向けて取り組みました。
また、官民境界協定図等を反映させるため、統合型地理情報システムを更新しました。

◆管内地図修正委託料		547,800 円
◆弁護士等業務委託料		1,099,675 円

■都市計画事務事業 6,361,965 円

新しい都市計画区域や新たに導入する特定用途制限地域の設定についての考え方等を検討しました。

◆都市計画審議会委員報酬		208,000 円
◆都市計画支援業務委託料		5,940,000 円
◆事務費		213,965 円

■簡易耐震診断事業 315,500 円

所有者からの申請により昭和56年5月31日以前に着工された住宅の耐震診断を実施し、住宅所有者の耐震化への意識付けを行いました。

◆簡易耐震診断推進事業委託料	9 棟（木造 8棟・非木造 1棟）	315,500 円
----------------	-------------------	-----------

■住宅耐震改修促進事業 1,500,000 円

耐震診断の結果「危険」又は「やや危険」と判定された住居の耐震化を促進するため、耐震改修計画策定費用及び改修工事費用の一部を補助しました。

◆住宅耐震改修促進事業補助金		
住宅耐震改修計画策定費補助	1 件	200,000 円
住宅耐震改修工事費補助	1 件	1,300,000 円

■空家等活用支援事業 870,300 円

空家バンク制度等のチラシを作成して有効活用について啓発を行ったほか、空家の改修費用を補助し、空家の利活用の促進を図りました。また、専門家による空家相談会を実施しました。

◆相談業務委託料	3 回	195,000 円
◆空家活用支援事業補助金	1 件	650,000 円
◆事務費		25,300 円

■公営住宅管理事業 2,874,045 円

市営住宅の適切な管理運営を行い、低廉な家賃で住宅を提供しました。

◆公営住宅管理審議会委員報酬

208,000 円

◆公営住宅管理事務全般

2,666,045 円

■公営住宅維持補修事業 148,498,652 円

市営住宅長寿命化計画に基づき、嬉野台団地2号棟の外壁及び給湯設備の改修工事、家原団地4・5号棟の給湯設備の更新や下三草団地2号棟の屋根、外壁等の改修工事を行い、安全・安心な住環境を整備しました。

◆市営住宅16団地の維持補修費

修繕料 8,087,233 円

維持管理工事 125,003,230 円

委託料等 15,408,189 円

(様式 2 - 1)

主 要 行 事 一 覧 表

(都市整備部都市政策課) (単位：人、円)

係 別	行 事 名	参 加 人 数	経 費	行 事 内 容	
住宅地籍係	空家無料相談会	11	195, 000	令和7年6月28日 令和7年7月5日 令和7年11月1日	宅地建物取引士、司法書士等の専門家による空家に関する相談会

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(都市整備部都市政策課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
16	15	1	総務使用料	行政財産目的外使用料	297,370	公営住宅維持補修事業	公営住宅使用料 296,540円 公営住宅用地使用料 830円
			土木使用料	住宅使用料	75,859,765	市営住宅管理給与事業 10,000,000円 元金償還金事業 52,010,700円 公営住宅管理事業 2,661,565円 公営住宅維持補修事業 11,187,500円	公営住宅使用料 69,244,765円 (現年度 68,704,700円、過年度 540,065円) 駐車場使用料 5,488,600円 (現年度 5,412,800円、過年度 75,800円) テレビ視聴料 1,126,400円 (現年度 1,114,400円、過年度 12,000円)
				法定外公共物占用料	746,790	—	法定外公共物占用料 23件
17	16	2	土木手数料	土木手数料	937,200	都市計画事務事業 2,100円 都市計画総務給与事業 935,100円	証明手数料 2,100円 屋外広告物等許可手数料 935,100円
19		2	土木費国庫補助金	住宅費補助金	30,514,000	公営住宅維持補修事業 30,514,000円	社会資本整備総合交付金（地域住宅） 公営住宅等ストック総合改善事業 30,514,000円
	660,000				簡易耐震診断事業 141,000円 住宅耐震改修促進事業 519,000円	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 住宅・建築物安全ストック形成事業 660,000円	

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(都市整備部都市政策課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
21	17	2	民生費県補助金	児童福祉費補助金	1,336,000	総合戦略事業	結婚新生活支援事業費補助金 2,004,000円×2/3=1,336,000円
22			農林水産業費県補助金	農業費補助金	8,778,000	地籍調査事業	地籍調査費交付金 11,704,000円×3/4=8,778,000円
23			土木費県補助金	住宅費補助金	70,000	簡易耐震診断事業	簡易耐震診断推進事業補助金 (木造) 31,500円×0.9×8棟×1/4÷56,000円 (非木造) 63,500円×0.9×1棟×1/4÷14,000円
		100,000			住宅耐震改修促進事業	ひょうご住まいの耐震化促進事業補助金 200,000円×1件×1/2=100,000円	
		325,000			空家等活用支援事業	空家活用支援事業補助金 650,000円×1件×1/2=325,000円	
24		3	土木費県委託金	土木管理費委託金	13,000	都市計画事務事業	土地利用規制等対策費交付金
				都市計画費委託金	91,000	都市計画総務給与事業 84,305円 都市計画事務事業 6,695円	都市計画基礎調査委託金 89,000円 県民まちなみ緑化事業市町事務委託金 2,000円
25	18	2	物品売払収入	物品売払収入	41,300	—	地図売払収入

(様式2－2)

歳入根拠明細書

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充当先事業	算 定 根 拠
27	22	4	土地区画整理組合貸付 金元利収入	土地区画整理組合貸付 金元利収入	15,716,000	—	加東市天神東掎鹿谷土地区画整理組合貸付金元利 収入
28		6	雑入	雑入	758,010	都市計画事務事業	建設予定地調査委託料 155件
					31,550	簡易耐震診断事業	簡易耐震診断推進事業個人負担金 (木造) 31,500円×0.1×8棟=25,200円 (非木造) 63,500円×0.1×1棟=6,350円
					5,360	公営住宅管理事業	兵庫県営住宅入居申込受付等業務委託料 1,340円×4件=5,360円
30	23	1	土木債	住宅整備事業債	89,100,000	公営住宅維持補修事業	公営住宅建設事業債

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 環境対策費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)					一般財源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
84		1件	279, 200									279, 200	

(款) 農林水産業費 (項) 農業費 (目) 農地費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一般財源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
93	令和7年度 地籍調査事業 窪田地区地籍 調査業務委託	地籍調査業務 ・ 窪田地区 0.09km ²	10,890,000	県	3/4	R7.7.3～R8.3.23	日進測量(株) 姫路営業所 制限付一般競 争入札 入札者数 8		8,547,750			2,342,250
		ほか1件	507,100									507,100

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
99	法定外公共物 及び市道に対 する占拠事件 (土地明渡等 請求控訴事 件)に係る委任	控訴審訴訟手 続	1,099,675	単独	—	R7.4.30～R7.9.5	弁護士法人東 町法律事務所 随意契約 1者見積(2号)					1,099,675
		ほか1件	547,800									547,800

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
103	令和7年度 加東市土地利 用方針検討支 援業務委託	土地利用計画 (案)作成業 務、特定用途 制限地域(案) 作成業務等	5,940,000	単独	—	R7.6.19～R8.3.25	(株)オオバ 神 戸営業所 制限付一般競 争入札 入札者数 4					5,940,000

(様式2-3)

委託料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
103		ほか2件	510,500						211,000		31,550	267,950

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
105	令和7年度 市営住宅維持 管理業務委託	植木消毒、植 木剪定及び除 草一式	単価契約 1,579,579	単独	—	R7.4.1~R8.3.31	公益社団法人 加東市シル バー人材セン ター 随意契約 1者見積(3号)					1,579,579
	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事 業 市営住宅 嬉野台団地2 号棟長寿命化 工事 工事監 理業務委託	外壁塗装改 修、屋根防水 改修、浴室改 修等に係る工 事監理業務	2,825,350	国	1/2	R7.9.23~R8.3.13	(株)sora建築デ ザイン事務所 随意契約 1者見積(2号)	56,000				2,769,350

(様式2-3)

委託料明細書

(1件100万円を超えるもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費

※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。

(都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
105	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事 業 市営住宅 下三草団地2 号棟長寿命化 工事 工事監 理業務委託	外壁塗装改 修、屋根防水 改修に係る 工事監理業務	1,375,000	国	1/2	R7.9.23~R8.3.13	(株)創夢建築設 計 随意契約 1者見積(2号)	56,000				1,319,000
	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事 業 市営住宅 家原団地4・5 号棟長寿命化 工事 工事監 理業務委託	浴室改修 (ユ ニットバス・3 点給湯化) 等 に係る工事監 理業務	1,881,550	国	1/2	R7.9.23~R8.3.13	(株)sora建築デ ザイン事務所 随意契約 1者見積(2号)	480,000				1,401,550
	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事 業 市営住宅 下三草団地3 号棟長寿命化 工事 実施設 計業務委託	外壁塗装改 修、屋根防水 改修等の実施 設計業務	2,695,000	国	1/2	R7.6.5~R7.10.31	(株)sora建築デ ザイン事務所 制限付一般競 争入札 入札者数 2	688,000				2,007,000

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1 件 1 0 0 万円を超えるもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※＜当初金額＞ 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
105	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事 業 市営住宅 家原団地3号 棟長寿命化工 事 実施設計 業務委託	浴室改修（ユ ニットバス・3 点給湯化）等 の実実施設計業 務	2, 585, 000	国	1/2	R7. 6. 5～R7. 10. 31	(株)sora建築デ ザイン事務所 制限付一般競 争入札 入札者数 2	659, 000				1, 926, 000
		ほか4件	1, 459, 040									1, 459, 040

(様式 2 - 4)

使用料及び賃借料明細書 (1件80万円を超えるもの)

(款) 農林水産業費 (項) 農業費 (目) 農地費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
93		1件	191,400						143,250			48,150

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
105	令和5年度 基幹系システムクラウド利用料	基幹系システム利用料 (住宅管理)	当該システム分 1,351,350 (600,600)	単独	—	R6.1.1~R8.3.31 (長期継続契約分)	(株)さくらケー シーエス 随意契約 1者見積(2号)					1,351,350 (600,600)

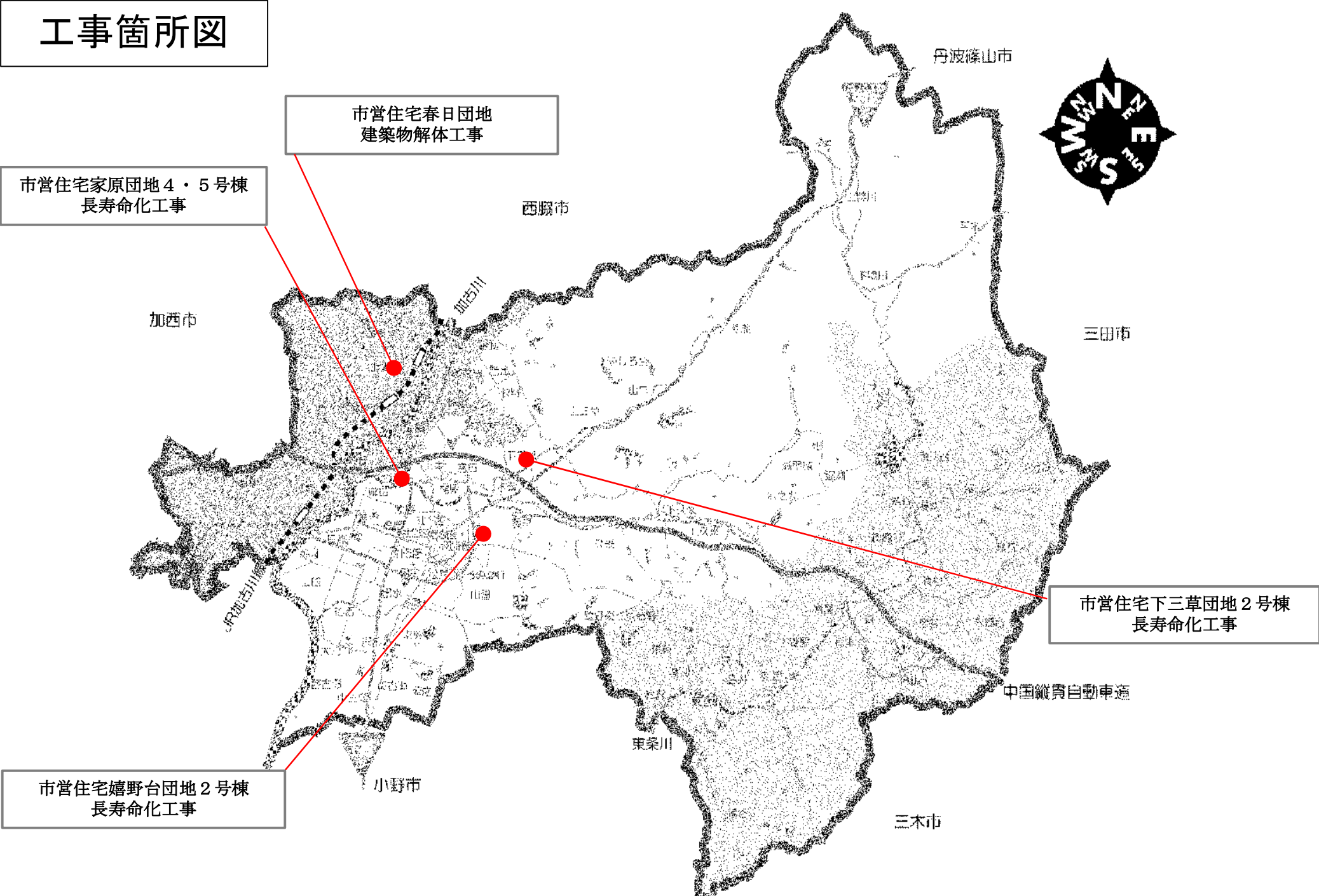
(様式2-6)

工事請負費明細書 (1件200万円を超えるもの)

(款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	工 事 名	内 容	※ ＜当初金額＞ 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	工 期	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
105	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事業 市営住宅 嬉野台団地2 号棟長寿命化 工事	外壁塗装改修 (741㎡)、屋 根防水改修 (301㎡)、浴 室改修等	<51,579,000> 51,233,600	国	1/2	R7.8.14～R8.3.13	(株)西部 制限付一般競 争入札 入札者数 7	12,460,000				38,773,600
	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事業 市営住宅 下三草団地2 号棟長寿命化 工事	外壁塗装改修 (768㎡)、屋 根防水改修 (345㎡)等	<25,740,000> 28,164,400	国	1/2	R7.8.14～R8.3.13	(株)横山建設工 業 制限付一般競 争入札 入札者数 9	7,188,000				20,976,400
	令和7年度 社会資本整備 総合交付金事業 市営住宅 家原団地4・5 号棟長寿命化 工事	浴室改修(ユ ニットバス・3 点給湯化)等	34,980,000	国	1/2	R7.8.14～R8.3.13	池本建設(株) 制限付一般競 争入札 入札者数 7	8,927,000				26,053,000
	令和7年度 市営住宅春日 団地(31-5 号)建築物解 体工事	木造平屋建(延 床面積81.42 ㎡)解体	2,530,000	単独	—	R7.12.25～R8.2.24	(株)岸本組 制限付一般競 争入札 入札者数 9					2,530,000
		ほか8件	8,095,230									8,095,230

工事箇所図



負担金、補助及び交付金支出明細書

(都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
41	2	1	企画費	2, 004, 000	総合戦略補助金	結婚新生活支援補助金 11件	県補助金 1, 336, 000円 加東市結婚新生活支援補助 金交付要綱
				2, 900, 000		働く世代住宅取得支援補助金 7件	加東市働く世代住宅取得支 援事業補助金交付要綱
85	4	1	環境対策費	2, 274, 000	老朽危険空家除却支援事業補 助金	老朽空家除却支援事業補助金 9件	加東市老朽空家除却支援事 業補助金交付要綱
				663, 400	空家除却住宅用地特例補助金	6件	加東市老朽危険空家等除却 に係る固定資産税等相当額 補助金交付要綱
92	6	1	農地費	70, 000	国土調査推進協議会負担金	均等割 30, 000円 事業費割 40, 000円	兵庫県国土調査推進協議会 幹事会内規
103	8	4	都市計画総務費	19, 000	県都市計画協会負担金	普通会費: 人口10万人未満 18, 000円 事業費割会費: 前年度事業分 1, 000円	兵庫県都市計画協会規約
				5, 000	県土地区画整理推進協議会負 担金	会費: 定額	兵庫県土地区画整理推進協 議会 会則
				95, 000	全国都市計画協会負担金	基本額: 人口3万人以上 76, 000円 補正額: 都市計画道路、公園等 19, 000円	(公財) 都市計画協会 会 員に関する規程

負担金、補助及び交付金支出明細書

(都市整備部都市政策課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
103	8	4	都市計画総務費	1,500,000	住宅耐震改修促進事業補助金	住宅耐震改修促進事業補助金 住宅耐震改修計画策定費補助 200,000円×1件＝ 200,000円 住宅耐震改修工事費補助 1,300,000円×1件＝1,300,000円	国庫補助金 519,000円 県補助金 100,000円 加東市住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱
				650,000	空家活用支援事業補助金	1件	県補助金 325,000円 加東市空家活用支援事業補助金交付要綱

(様式2－11)

主 要 事 業 説 明 書（公営住宅維持補修事業 嬉野台団地）

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

全 体 計 画 令和5年度～令和12年度				前 年 度 ま で の 施 行			本 年 度 施 行						翌 年 度 以 降 施 行		
							補 助 事 業			単 独 事 業					
施 行 事 項	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額
	委 託 料 (設 計)	一式	12,023,000	委 託 料 (設 計)	一式	6,963,000				委 託 料 (設 計)	一式	121,000	委 託 料 (設 計)	一式	4,939,000
	委 託 料 (監 理)	一式	16,234,400	委 託 料 (監 理)	一式	2,343,000	委 託 料 (監 理)	一式	112,000	委 託 料 (監 理)	一式	2,713,400	委 託 料 (監 理)	一式	11,066,000
	工 事 費	一式	376,607,900	工 事 費	一式	42,199,300	工 事 費	一式	51,233,000	工 事 費	一式	600	工 事 費	一式	283,175,000
	計		404,865,300			51,505,300			51,345,000			2,835,000			299,180,000
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		185,328,000			23,392,000			12,516,000						149,420,000
	県 支 出 金		0												
	地 方 債		210,540,000			22,440,000			38,800,000						149,300,000
	そ の 他		0												
	一 般 財 源		8,997,300			5,673,300			29,000			2,835,000			460,000
	計		404,865,300			51,505,300			51,345,000			2,835,000			299,180,000

嬉野台団地 2号棟

【外部改修内容】

屋根：アクリルゴム屋根塗膜防水
外壁：透湿防水形複層塗材E+クラック等欠損補修
鉄部：塗装改修
シーリング：目地、サッシ廻り、全打替え
共用部分（階段・廊下）：防滑シート張り

屋根：アクリルゴム屋根塗膜防水

外壁：透湿防水形複層塗材E + クラック等欠損補修
鉄部：塗装改修
シーリング：目地、サッシ廻り、全打替え

【現況】

2号棟は昭和62年に建設。
30年以上経過し、外壁や屋上
の改修が必要。

【工事の概要】

躯体の長寿命化を図るため、外壁塗装
改修、屋根防水改修等を実施。
目地等のシーリングの打替。

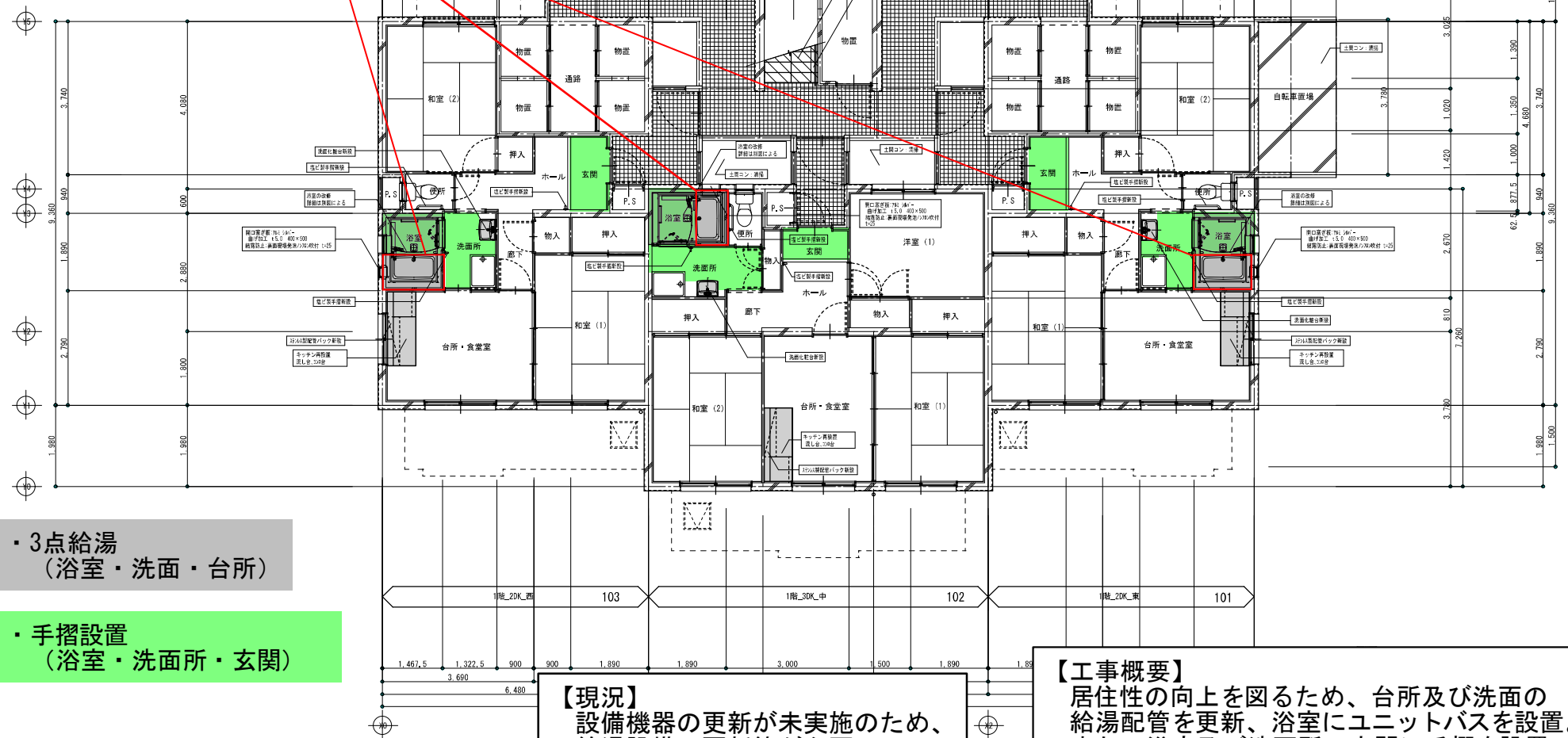
共用部分（階段・廊下）：防滑シート張り

嬉野台団地

2号棟

- 【内部改修内容】
- ・浴室改修（ユニットバス）
 - ・3点給湯（浴室・洗面・台所）
 - ・手摺設置（浴室・洗面所・玄関）

- ・浴室改修
（ユニットバス）



- ・3点給湯
（浴室・洗面・台所）

- ・手摺設置
（浴室・洗面所・玄関）

【現況】
設備機器の更新が未実施のため、
給湯設備の更新等が必要。

【工事概要】
居住性の向上を図るため、台所及び洗面の
給湯配管を更新、浴室にユニットバスを設置。
また、浴室及び洗面所、玄関に手摺を設置。

(様式2－11)

主 要 事 業 説 明 書（公営住宅維持補修事業 家原団地）

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

全 体 計 画 令和5年度～令和9年度				前 年 度 ま で の 施 行			本 年 度 施 行						翌 年 度 以 降 施 行		
							補 助 事 業			単 独 事 業					
施 行 事 項	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額
	委 託 料 (設 計)	一式	9,832,000	委 託 料 (設 計)	一式	6,908,000	委 託 料 (設 計)	一式	2,585,000				委 託 料 (設 計)	一式	339,000
	委 託 料 (監 理)	一式	6,324,600	委 託 料 (監 理)	一式	1,617,000	委 託 料 (監 理)	一式	1,881,000	委 託 料 (監 理)	一式	600	委 託 料 (監 理)	一式	2,826,000
	工 事 費	一式	143,640,200	工 事 費	一式	46,268,200	工 事 費	一式	34,980,000				工 事 費	一式	62,392,000
	計		159,796,800	54,793,200			39,446,000			600			65,557,000		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		69,241,000	26,566,000			10,066,000						32,609,000		
	県 支 出 金		0												
	地 方 債		87,180,000	25,230,000			29,350,000						32,600,000		
	そ の 他		0												
	一 般 財 源		3,375,800	2,997,200			30,000			600			348,000		
	計		159,796,800	54,793,200			39,446,000			600			65,557,000		

家原団地

4号棟・5号棟

【内部改修内容】

- ・浴室改修（ユニットバス）
- ・3点給湯（浴室・洗面・台所）
- ・手摺設置（浴室・脱衣室・玄関）

- ・浴室改修
（ユニットバス）



- ・3点給湯
（浴室・洗面・台所）

- ・手摺設置
（浴室・脱衣室・玄関）

【現況】
設備機器の更新が未実施のため、
給湯設備の更新等が必要。

【工事概要】
居住性の向上を図るため、台所及び洗面の
給湯配管を更新、浴室にユニットバスを設置。
また、浴室及び脱衣室、玄関に手摺を設置。

(様式2－11)

主 要 事 業 説 明 書（公営住宅維持補修事業 下三草団地）

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

全 体 計 画 令和5年度～令和8年度				前 年 度 ま で の 施 行			本 年 度 施 行						翌 年 度 以 降 施 行		
							補 助 事 業			単 独 事 業					
施 行 事 項	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額	事業内容	数 量	金 額
	委 託 料 (設 計)	一式	8,107,000	委 託 料 (設 計)	一式	5,412,000	委 託 料 (設 計)	一式	2,695,000						
	委 託 料 (監 理)	一式	4,569,000	委 託 料 (監 理)	一式	1,375,000	委 託 料 (監 理)	一式	112,000	委 託 料 (監 理)	一式	1,263,000	委 託 料 (監 理)	一式	1,819,000
	工 事 費	一式	89,416,100	工 事 費	一式	29,003,700	工 事 費	一式	26,086,000	工 事 費	一式	2,078,400	工 事 費	一式	32,248,000
	計		102,092,100	35,790,700			28,893,000			3,341,400			34,067,000		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		40,548,500	15,583,000			7,932,000						17,033,500		
	県 支 出 金		0												
	地 方 債		52,180,000	14,230,000			20,950,000						17,000,000		
	そ の 他		0												
	一 般 財 源		9,363,600	5,977,700			11,000			3,341,400			33,500		
	計		102,092,100	35,790,700			28,893,000			3,341,400			34,067,000		

下三草団地

2号棟

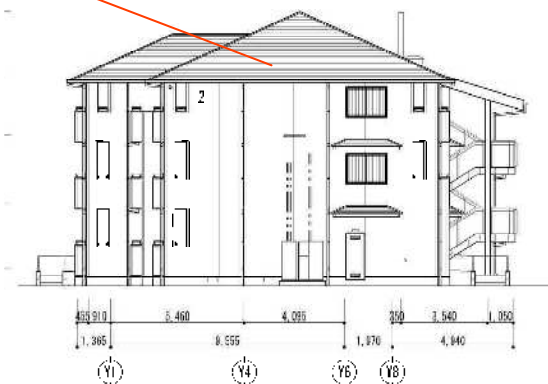
【外部改修内容】

屋根：遮熱屋根用ふっ素樹脂上塗り
 外壁：遮熱水性シリコン樹脂上塗り＋ クラック等欠損補修
 鉄部：塗装改修
 シーリング：目地、サッシ廻り、全打替え
 共用部分（階段・廊下）：防滑シート張り

屋根：遮熱屋根用ふっ素樹脂上塗り

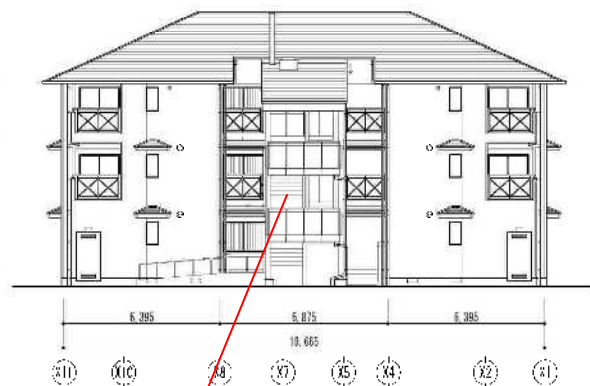


南立面図 1/200



東立面図 1/200

外壁：遮熱水性シリコン樹脂上塗り＋ クラック等欠損補修
 鉄部：塗装改修
 シーリング：目地、サッシ廻り、全打替え



共用部分（階段・廊下）：防滑シート張り



【現況】

2号棟は平成12年に建設。
 20年以上経過し、外壁や屋上
 の改修が必要。

【工事の概要】

躯体の長寿命化を図るため、外壁塗装
 改修、屋根防水改修等を実施。
 目地等のシーリングの打替。

(様式2-12)

修繕料明細書 (1件100万円を超えるもの)

(都市整備部都市政策課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	内 容	契 約 の 相 手 方	修 繕 日	支 払 日	備 考
105	8	5	住宅管理費	8,087,233	110件				

【個別資料】

- ① 住宅使用料等滞納状況及び敷金の運用状況
- ② 住宅使用料等の年度別・月数別滞納状況
- ③ 地籍調査事業実施状況（その１～２）
- ④ 空家バンク登録状況、空家等の適正な管理状況及び利活用状況
- ⑤ 加東市天神東掎鹿谷土地区画整理事業進捗状況

住 宅 使 用 料 等 滞 納 状 況

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

内 訳		令和6年度 収入未済額	令和7年度内訳			令和7年度 収入未済額	備 考
			調定額	収入額	不納欠損額		
住 宅 使 用 料	現 年 度	716,500	68,992,700	68,704,700	0	288,000	
	過 年 度	8,500	725,000	540,065	0	184,935	
駐車場使用料	現 年 度	75,800	5,445,800	5,412,800	0	33,000	
	過 年 度	0	75,800	75,800	0	0	
テレビ視聴料	現 年 度	12,000	1,120,400	1,114,400	0	6,000	
	過 年 度	0	12,000	12,000	0	0	
小 計	現 年 度	804,300	75,558,900	75,231,900	0	327,000	
	過 年 度	8,500	812,800	627,865	0	184,935	
合 計		812,800	76,371,700	75,859,765	0	511,935	

市 営 住 宅 敷 金 の 運 用 状 況

(都市整備部都市政策課) (単位：円)

	令和6年度末 (R7. 3. 31時点)	令和7年度増減内訳		令和7年度末 (R8. 3. 31時点)	備 考
		支払金額	収入金額		
敷 金 保 管 状 況	17,436,000	1,816,200	1,353,600	16,973,400	
(内 訳)					
普 通 預 金	936,000	1,216,200	1,353,600	1,073,400	
定 期 預 金	16,500,000	600,000	0	15,900,000	

住宅使用料等の年度別・月数別滞納状況

1 年度別滞納状況

(都市整備部都市政策課) (単位：件、円)

	住宅使用料				駐車場使用料				テレビ視聴料			
	入居者		退去者		入居者		退去者		入居者		退去者	
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額
令和6年度	1	8,800	10	176,135	0	0	0	0	0	0	0	0
令和7年度	18	288,000	0	0	11	33,000	0	0	15	6,000	0	0
合 計	19	296,800	10	176,135	11	33,000	0	0	15	6,000	0	0
	実人数10人		実人数1人		実人数5人		実人数0人		実人数8人		実人数0人	

2 月数別滞納状況

(都市整備部都市政策課) (単位：件、円)

	住宅使用料				駐車場使用料				テレビ視聴料			
	入居者		退去者		入居者		退去者		入居者		退去者	
	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額	件数	滞納額
3か月未満	12	151,600	0	0	7	21,000	0	0	8	3,200	0	0
3か月以上 6か月未満	7	145,200	0	0	4	12,000	0	0	7	2,800	0	0
6か月以上 1年未満	0	0	10	176,135	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	19	296,800	10	176,135	11	33,000	0	0	15	6,000	0	0
	実人数10人		実人数1人		実人数5人		実人数0人		実人数8人		実人数0人	

地籍調査事業実施状況（その１）

平成３０年度から社市街地で実施しており、令和７年度は、社Ⅱ地区の登記が完了し、社Ⅲ地区の認証手続きを行いました。また、窪田地区のＥ２（窪田地区②のみ）、ＦⅠ、ＦⅡ、Ｇ工程、家原地区のＣ工程を実施しました。

	調査地区名 (調査面積)	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度 (予定)
実 施 地 区	社市街地Ⅱ-１ (0.17km ²)	E2・FⅠ・FⅡ・G工程	FⅡ工程	H工程	○ 認証手続	● 登記完了	
	社市街地Ⅱ-２ (0.17km ²)	E2・FⅠ・FⅡ・G工程	H工程	○ 認証手続	● 登記完了		
	社市街地Ⅲ (0.34km ²)	C・E1工程	E2・FⅠ工程	FⅡ・G・H工程	○ 認証手続	● 登記完了	
	窪田地区① (0.07km ²)			C・E1・E2工程	FⅠ・FⅡ・G工程	H工程	
	窪田地区② (0.02km ²)			C・E1工程	E2・FⅠ・FⅡ・G工程	H工程	
	家原地区 (0.13km ²)				C工程	E1工程	

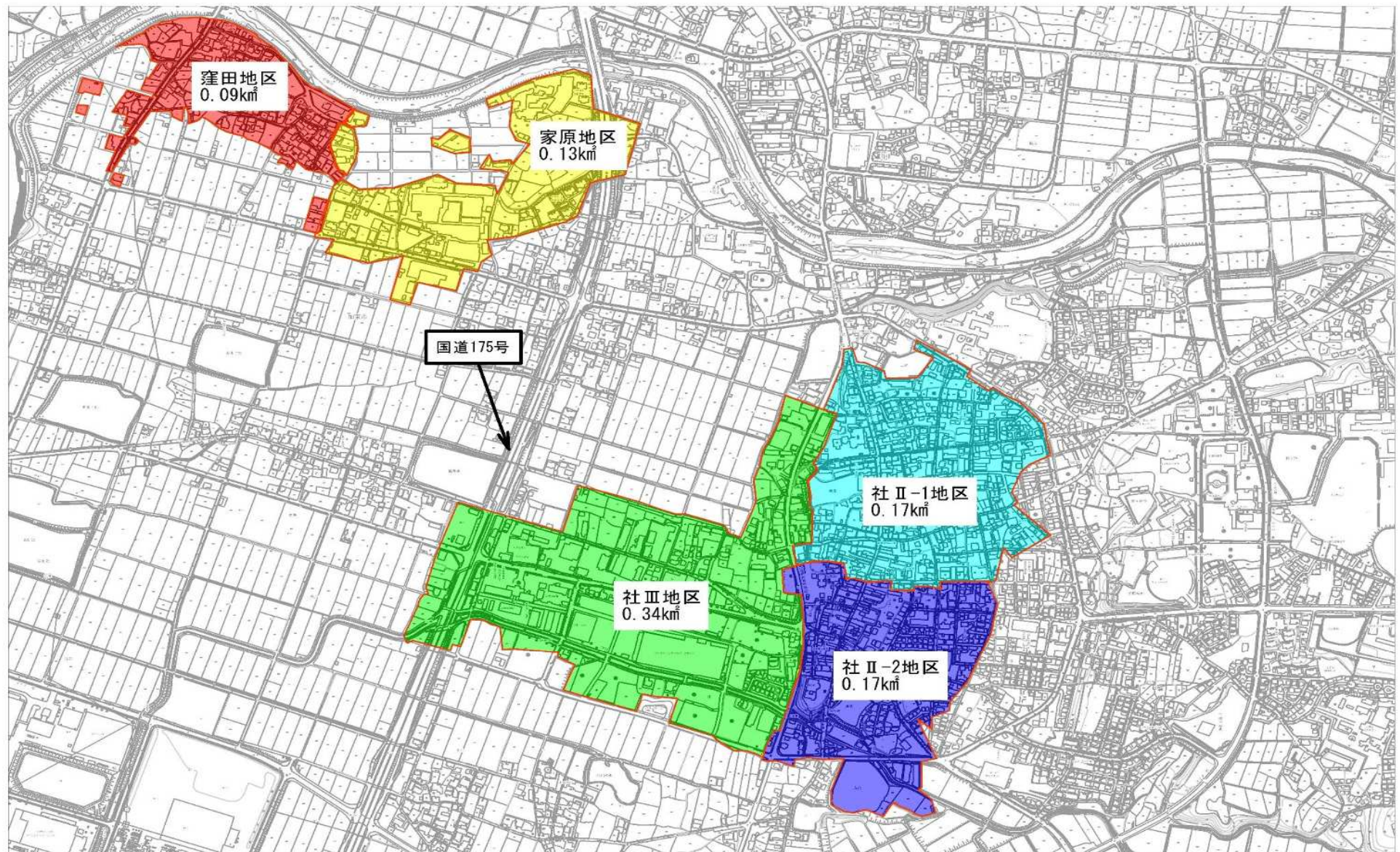
各工程詳細は、下表のとおり

分類記号	作 業 名	内 容
A 工 程	地籍調査事業計画・事務手続	調査地区の決定、事業計画書・実施計画書の作成、県及び市の公示
B 工 程	地籍調査事業準備	補助申請の手続、実施地区への事業説明
C 工 程	地籍図根三角測量	電子基準点を基に調査地区に基準点となる図根三角点を設置（計測を含む）
D 工 程	地籍図根多角測量	図根三角点を基に図根多角点を設置（計測を含む）
E 工 程	一筆地調査	E1 地権者・相続人調査、調査図素図（立会図面）の作成
		E2 現地での筆界確認
F Ⅰ 工 程	細部図根測量	図根多角点を基に細部図根点を設置（計測を含む）
F Ⅱ 工 程	一筆地測量	E2で設置した筆界点の測量、地籍図原図の作成
G 工 程	地積測定	FⅡでの測量結果を基に、一筆地毎の面積を算出
H 工 程	地籍図及び地籍簿の作成	地籍図・地籍簿の確認及び閲覧（最終確認）の実施

H工程完了後、県に認証請求し、成果に誤りがない場合には、県が国（国土交通省）に承認を求めます。

国の承認を受けると、成果を市から管轄の法務局へ送付し、地籍図は不動産登記法第１４条第１項地図として備え付けられ、地籍簿の内容に基づき不動産登記事項が修正されます。

地籍調査事業実施状況（その2）



空家バンク登録状況、空家等の適正な管理状況及び利活用状況

(単位：件)

1 空家バンク登録状況

区分				令和7年度		
物件登録		件数		12		
		社	地	域	5	
		滝	野	地	域	2
		東	条	地	域	5
利用登録		件数		20		
		市	内		4	
		市	外		16	
契約成立		件数		12		
		社	地	域	5	
		滝	野	地	域	1
		東	条	地	域	6

2 空家の状況

ランク		判定基準	令和7年3月末	令和7年度		令和8年3月末	備考
				減	増		
管理不全な 空家等	Aランク	危険（特定空家等の認定候補になる空家等）	69	-15	12	66	
	Bランク	注意、経過観察	81	-28	59	112	
	Cランク	軽微な修繕	98	-68	46	76	
	Dランク	雑木林化（立木竹が著しく繁茂）	35	-4	17	48	
空家バンク登録促進			41	-33	2	10	
別荘（管理がされていないもの）			291	-23	27	295	
計			615	-171	163	607	

3 空家活用支援事業の状況

支 援 事 業	令和7年度
加東市空家家財処分支援事業	0
加東市空家活用支援事業（県随伴事業）	1
兵庫県空き家活用支援事業	0

加東市天神東掬鹿谷土地区画整理事業進捗状況

年度 月	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
項目	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	通常総会 総会	解散総会 清算終了総会
組合総会											
移転補償	平成26年度完了										
事業計画変更	変更手続 認可 ●——●	変更手続 認可 ●——●						変更手続 認可 ●——●	変更手続 認可 ●……●		
道路等築造工事・宅地整地	●——●										
各種委託業務									……●	……●	……●
保留地処分	——●					●		——●	……●		
出来形確認測量	境界杭設置 ●——●			面積確定 ●							
字界変更手続						法務局協議 市議会 ●——●					
公共施設引継ぎ									●……●	引継ぎ	
換地計画									換地計画策定 認可 ●……●		
換地処分										公告 ●	
区画整理登記											登記 ●
清算事務											清算事務 ●
組合解散											清算終了・解散 ●

※ 令和8年度以降は予定であり、進捗状況によって変更することがあります。